



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2023 年 8 月 22 日(火)

ふるさと納税の 内部ルール変更

ふるさと納税の見えにくいルール変更

個人のその年の所得・控除によって決まる控除上限金額以内の寄附であれば、自己負担が 2,000 円で返礼品が貰えるふるさと納税制度ですが、管轄する総務省によって、たびたびルール変更が行われています。

とはいえ、寄附側のルールではなくお礼の品を送ってくれる自治体側のルールです。例えば「お礼の品は寄附額の 3 割以内でなければいけない」とか「地場産品でなければいけない」等、普段我々が寄附先を選んでいるふるさと納税ポータルサイトでは見えない、募集側の部分に様々なルールが存在し、ルールを破ってしまった自治体については、2年間ふるさと納税を募集することができなくなります。

今年の変更点

ふるさと納税制度は前述の通り「お礼の品は寄附額の 3 割以下」という価格制限の他にも「お礼の品を含む経費を合計して寄附額の 5 割以下」という制限もあります。

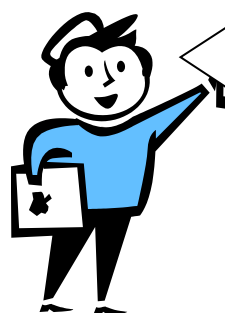
この制限ですが、変更前は「寄附の募集に要する費用」と表現されていたので、自治体が寄附した人に送る、ワンストップ特例申請書や寄附金の受領書については「5 割までの経費」に入れなくても問題はなかつ

たようです。変更後には「受領を証する書類に関する事務など、付随して生じる事務に要する費用を含む」と明言されているため、これまで 5 割の計算外だった費用も入れて 5 割までと計算しなければなりません。

どこが削れるか？

送料や書類代、送付の人件費や宣伝広告費を削ることはなかなか難しいでしょう。寄附額に準じたお礼の品の割合を下げ、経費を寄附額の 5 割以内に納める自治体が多いのかもしれませんが。

ふるさと納税はその当年の所得や控除で自己負担が 2,000 円でお礼の品が貰える「控除上限金額」が決まります。年末でない正確な金額が分からない、という方も多いのですが、給与収入のみ等で所得や控除の見通しが立てやすい方は、今年は 9 月までに寄附を済ませておくと、少しお得になる可能性があるかもしれません。



その他にも今回は、「熟成肉」「精米」については原材料が地場産品でなければダメ、と追記されました。